

3 關稅引上げ休止會議

180 昭和4年9月25日 在ジュネーヴ連盟三全權より
幣原外務大臣宛(電報)

連盟總會において關稅引上げ休止國際會議開
催に關する英仏共同提案の可決について

ジュネーヴ 發

本 省 9月25日前着

第四八号

英仏ノ共同提案ニ基キ一九二七年國際經濟會議ノ勸告ヲ実行スル趣旨ニテ今回二年乃至三ヶ年ノ關稅休戦(右期間中ハ保護關稅率ヲ引上ケサルコト新ナル保護關稅又ハ通商障害ヲ創設セサルコト)ヲ約束スル為ノ國際會議ヲ開催スル決議案二十三日總會ニ於テ可決セリ之ニ依リ各國ハ十二月三十一日迄ニ本會議參加ノ有無ヲ通知スヘク會議ハ明年一月末日開催ノ予定ニテ又會議ノ基礎トナルヘキ條約案ハ本年十月經濟委員會ニ於テ決定セラルヘキ事トナレリ尚印度、波斯、南阿、豪太刺利、新西蘭及加奈陀ハ本案討論中右關稅休止條約ニ加入困難ナル旨ノ意思ヲ表示セリ委細郵

国情ノ下ニ於テ此際今後ノ關稅引上ヲ條約ニ依リ拘束セラ
ルルコトニ付テハ慎重ノ考慮ヲ要スヘシ殊ニ

(一)我對歐輸出ハ昭和三年一億六千万円ニ過キサルニ印度
(我對印輸出ハ昭和三年一億四千六百万円) 南阿(千百万
円) 豪太刺利(四千三百万円) 加奈陀(二千七百万円) 等
我國ト重要ナル貿易關係ニアル諸國カ既ニ本條約不参加ヲ
聲明シオル現状ノ下ニ於テ更ニ米國(八億二千六百万円)
及支那(三億七千三百万円)ノ加入ヲ見サルコトナラハ
本件條約ハ我對外貿易上実益乏シカルヘシ

(二)我方カ右條約ニ参加シタル場合前顯諸國ハ現在ハ勿論將
来ニ於テモ我輸出商品ニ對シ關稅ノ引上ヲ行フ惧多分ニ存
スルニ拘ラス我方ハ此等諸國中我國ト通商條約關係ニア
ルモノヨリ本件國際條約ノ利益均霑ヲ要求セラルルニ至リ其
結果片務の二稅權ノ拘束ヲ受クルコトナルヘシ(我方カ
右條約ニ参加セサル場合ニモ参加國中我ト條約關係ニア
ルモノニ對シテハ我方ヨリ前記ノ利益均霑ヲ要求シ得ルコ
ト思考ス)

(三)目下我國ニ於テハ特種品目ノ關稅引下ノ議ナキニアラサ
ルモ金解禁ノ場合ノ対策トシテ從來為替相場低落ノ為發達

報スヘキモ本邦ニ於テモ本件ニ對スル意向御決定ノ上右經
濟委員會開會前迄ニ巴里佐藤局長宛何分ノ御來示相成度シ

181 昭和4年10月22日 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長宛
(電報)

連盟經濟委員會における關稅引上げ休止問題
の討議に際しては慎重を期すべき旨訓令

本 省 10月22日後發

第三七号

伊藤へ

在巴里佐藤局長來電第一二三号ニ關シ

關稅引上休止條約問題ハ其起源ハ歐洲經濟連盟ノ思想ニ關
連シ歐洲諸國ヲ主トスルモノナルヤニ思考セラルル所歐洲
諸國ハ戰後久シキニ亘ル關稅戰ノ為互ヒニ關稅ヲ引上ケ今
ヤ殆ト飽和点ニ達シ關稅引上休止ヲ以テ相互ノ利益トスル
モ無理ナラスト認メラルルモ我國ノ如ク歐洲諸國ト異ナル

シタル産業中解禁ノ結果輸入品ノ價格低落ニ因リ危害ヲ被
ルモノアルヘキヲ慮リ之ヲ救フ目的ヲ以テ一定ノ期限ヲ付
シタル付加關稅ヲ課セムトスル議モ相当有力ナルニ付或ハ
政府モ次期議會ニ右ノ法律案ヲ提出スルコトナルヤモ計
ラレス

事情右ノ通ナルヲ以テ我國トシテ本件條約ニ参加シ得ルヤ
否ヤニ付テハ條約案出來ノ上篤ト攻究ヲ重タル後ナラテハ
決定シ難キニ付今次ノ經濟委員會ニ於テハ本條約ヲ特ニ支
持シテ我國ノ参加ヲ「コミット」スルカ如キコトナキ様
御注意アリ度シ

佐藤局長及在歐各大公使へ暗送アリタシ

182 昭和4年11月2日

在パリ伊藤(述史)連盟事務局長代理
より
幣原外務大臣宛(電報)

連盟經濟委員會において採択された關稅引上
げ休止に關する協定案概要について

パ リ 11月2日後發
本 省 11月3日前着

第一四二号

往電第一三三三号ニ関シ

経済委員会ハ独仏両案ヲ基礎トシテ審議ノ結果十月三十一日休戦条約案ヲ採決シ之ヲ各国政府ニ送付スル事トセリ
右案ノ要点ハ(一)関税及貨物ニ賦課スル内地税ヲ一定年限間現状(其ノ期日ハ会議ニ於テ決定スルコトトセルモ十月一日ト為ス説多シ)ヨリ引上ケス且外国貿易ニ対スル新障礙ヲ設ケサル事(二)特殊事情ヨリ右ニ対スル例外ヲ求ムル必要アル国ハ会議ニ於テ之ヲ要求スルコト並ニ締約国ハ一般の経済危機ノ場合ニ於テハ前記(一)ニ対スル例外的手段ヲ講シ得ル事(三)本協約ヨリ生スル総テノ争議ハ之ヲ裁判所ニ託スル事ノ三点ニシテ締約国間ニ最惠国待遇ヲ相互ニ付与スルヤ否ヤ並ニ第三国力最惠国約款ニ依リ利益ニ均霑シ得ルヤ否ヤニ関シテハ意見ノ相違アリ各国ノ自由トナス事トシ何等規定ヲ設ケサルモ第三国ニ利益ヲ均霑セシメサルノ説頗ル有力ナリ

議案ニ対シ米国委員ハ主トシテ欧州問題ニシテ関税引上ヲ為ササル協定ハ米国ノ歡迎スル所ナリ欧州経済界カ今以上整理ヲ見タル上ニテ初メテ米国其ノ他トノ協力問題生スヘ

コトトナルヘキ趣ナリ

二、貴電末段ノ趣旨ニ関シテハ小官力連盟事務局経済部各係官及今回ノ会議ニ参集セル各国代表ト意見交換ノ結果得タル結論ヨリ卑見申進スルニ会議ハ目下ノ処殆ト欧州會議ノ如キ状態ニシテ本邦ト直接関係アル諸国ハ参加スルモノ殆トナキノミナラス(印度、豪州、南阿等ハ不参加ノ通知ヲナシタリ)本會議ノ如キ重要問題ハ数回ノ会合ヲナスニアラサレハ纏リタル結果ニ達セサルコト想像ニ難カラサルヲ以テ今回ノ會議ハ単ニ其ノ第一歩ト見做スヘク

若シ今後必要アルニ於テハ何時ニテモ該會議ニ参加シ得ルコトトナリ居ル次第ニ付帝國政府トシテハ関税据置キ実行ニ関シ特別ナル御主張アラサル限り今回ノ會議ニハ代表ヲ任命セラルル迄モナカルヘシト存ス但會議ハ世界經濟ニ関スル大問題ヲ論シ特ニ各国ノ經濟政策ヲ討議スルヲ以テ頗ル重要ナルモノニ付帝國政府力代表ヲ出サレサル場合ニ於テモ會議ノ成功並ニ各国ノ立場政策ヲ知ル為「オブザーバー」ヲ出席セシムルコト必要ナリト思考ス

シトシ米国ノ参加ハ此ノ際ニ於テ望ムヘカラサル旨ヲ暗示シタリ

小官ハ御訓令ノ次第二鑑ミ問題ノ要点ニ付事態ヲ明瞭ニスル事ニ努力スルニ止メ置キタリ
協約案及右ニ関スル説明書郵送済ミ

183

昭和4年12月21日

在パリ伊藤連盟事務局長代理より
幣原外務大臣宛(電報)

関税引上げ休止會議にはオブザーバー派遣方
請訓

パ リ 12月21日後発
本 省 12月22日前着

第一七七号

貴電第一七〇号ニ関シ(関税休戦會議ニ関スル件)

一、昨二十日迄ニ會議参加ノ回答ヲナシタル国ハ英、丁抹、和蘭、白耳義、「ルクセンブルグ」、洪牙利、「ブルガリー」、希臘ノ八ヶ国ナルモ当地會議ニ参集セル各国代表ニ就キ確メタル処ニ依レハ仏、独、伊ハ勿論欧州各国ハ殆ト全部右會議ニ参加スル由ニテ唯回答ハ最後ニ至リ發送スル

「オブザーバー」ヲ出ササル場合ニモ其ノ旨事務局ニ通知スルコト適當ト存スルヲ以テ何等御決定アラハナルヘク年内ニ御訓令相煩シタシ

184

昭和5年1月11日

幣原外務大臣より
在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理宛(電報)

會議には代表を派遣する旨回訓

本 省 1月11日後発

第一号(至急)

客年往電第一七七号ニ関シ

(欄外記入)

「オブザーバー」ニシオクモ可ナリトノ貴見ノ次第アルモ右ニテハ我方ノ修正意見及我方ノ立場ヲ明ニシ難キ嫌アルニ付本件國際會議参加ノコトト致シタク連盟事務総長ニハ我参加方決定ノ旨並代表ハ追テ通知スヘキ旨至急申入レオカレタシ尚會議開催ノ節ハ貴官ヲ代表ニ任命スル筈右御含置アリ度シ

本電安達理事ニ御伝ヘアリ度シ

(欄外記入)

大蔵省及商工省ヨリ回答未着ナルモ大蔵省ハ参加ニ異議ナク
商工省ハ参加不参加ヲ外務省ニ一任スル旨口頭ニテ申越アリ
尚商工省ハ実質問題ニ付強硬ナル反対意見ヲ有ス

185

昭和5年2月15日

幣原外務大臣より
在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
宛(電報)

関税引上げ休止會議に関する我が方方針訓令

別電一

昭和五年二月一日付幣原外務大臣より在ジ

ユネーヴ伊藤連盟事務局長代理宛第一〇号

関税引上げ休止會議に関する我が方方針

二

昭和五年二月一日付幣原外務大臣より在ジ

ユネーヴ伊藤連盟事務局長代理宛第一一〇号

関税引上げ休止協定案に対する我が方修正意見

本

省 2月15日後発

第九号

吉田代表及貴官へ左ノ通

関税休戦条約會議ニ関スル我方方針ハ別電第一〇号ノ通ナ

ニ發達ヲ期待セラルルモノ少カラス此ノ如キ産業ノ發達ヲ
計ルハ我国当面ノ急務ナルカ之カ爲ニハ将来ノ関税ノ賦課
増徴ヲ必要トスルモノアルヘク而モ条約草案ノ規定ニ從ヒ
本条約ノ適用ヨリ除外スヘキ品目ノ留保ヲ設クルトスルモ
将来如何ナル品目ニ関税ノ引上ヲ必要トスヘキヤ予測シ難
キモノアリ又今次我国ニ於ケル金解禁ノ実行ニ関連シ金ノ
輸出禁止後爲替相場ノ低落ニ依リ發達シタル産業カ解禁ノ
結果衰退スルコトアルヘキヲ慮リ品目ヲ指定セスシテ或ル
程度ノ関税引上權ヲ政府ニ付与スルノ法律案ヲ來議會ニ提
出スルノ議政府部内ニ於テ相当熟シ居ル關係アリ尚我方カ
本条約参加ノ場合ニハ米国、支那、英領印度及豪州ノ本条
約加入ヲ絶対的ノ条件トスルヲ要スル所右諸国ノ加入ハ何
レモ困難ナルヘキコト略明瞭ナルコトモ考慮ニ値スヘシ
旁々會議ニ於テ条約案成立ヲ見ル場合ニモ我邦カ之ニ調印
又ハ加入スルノ得失及時期等ニ付テハ正式条約案成立シタ
ル後本邦産業狀態本邦ト本条約参加諸国トノ通商条約關係
(特ニ最惠國待遇問題) 其他各般ノ事情ヲ篤ト考慮ノ上決
定スルコトト致度

事情右ノ通ナルヲ以テ會議ニ於テハ我方ハ帝國ノ利益ヲ害

ルニ付伊藤宛客年往電第三七号其他ノ往電ヲモ御参照ノ上
會議ニ於テハ右ニ依リ適宜措置セラルルコトト致シ度ク尚
我方カ本件条約ニ参加スル場合ニハ少ナクトモ別電第一一
号ノ如キ本条約案ノ修正意見ヲ提出スルヲ要スヘキ処右修
正意見全部ヲ會議ニ提出シ之カ通過ニ努ムルニ於テハ之カ
為本件条約ノ成立ヲ妨ケ欧州諸国間ニ於ケル本条約ノ成立
ヲモ阻碍スル結果トナル虞モアルニ付別電修正意見ハ貴官
等ノ参考トスルニ留メ置カレ會議ニ於テハ右意見ヲ適宜利
用スルコトトセラレ度シ

(別電二)

本

省 2月15日後発

第一〇号

関税引上休止會議ニ於テ条約案成立ノ場合我方カ直チニ同
条約ヲ調印スルコトノ可否ニ付テハ尚考慮ヲ要スルモノア
リ蓋シ此種条約ヲ速カニ成立セシムルコトニ依リ諸外国カ
関税ノ引上ヲ停止スルコトハ我對外貿易ノ促進上頗ル望マ
シキ義ナリト雖モ他面本邦産業界ハ近時漸ク發達ノ域ニ達
シ從來先進國ノ独占ニ委ネタル産業ノ部門ニシテ新ニ我國

セサル範圍内ニ於テ本条約ノ成立ニ協力スル傍ヲ将来我邦
カ本条約参加ヲ適當トスルニ至ル場合可成右参加ニ支障ナ
キ様適宜措置シ置クト共ニ我國ノ関税率カ從來適度ニシテ
欧州諸國ノ如ク既ニ相互ニ関税戰爭ノ狀態ニ在ルモノトハ
事情ヲ異ニスルモノアル旨並右ニ拘ラス本邦ト重要ナル通
商關係ニアル諸外國ノ本會議ニ参加セサル等ノ事情ハ本邦
ノ本条約即時参加ヲ困難ナラシムルモノナル旨ヲ明カニシ
尚欧州諸國カ帝國政府ノ調印批准ヲ以テ本条約ノ発効条件
トスルカ為欧州諸國間ニ於テモ本条約ノ実施ヲ不可能ナラ
シムルカ如キ事態ヲ發生スルコトナカラシムル様措置スル
コトトシタシ

(別電二)

本

省 2月15日後発

第一一〇号

第三条ニ依レハ内國產品及輸入品ニ将来同額ノ消費稅ヲ課
シ得ルコトハ明カナルカ内國產品ノミニ消費稅ヲ設定スル
場合之ト同額ノ関稅ヲ締約國產品ニ對シ賦課スルコトモ差
支ナシト思考セラルルモ此ノ点ヲ明ニスルコト

第五條範圍不明瞭ナルヲ以テ其内容ヲ一層明確ナラシメサル限リ削除スルコト

第八條財政關稅ニ除外例ヲ認ムルコトニハ反對スルコト

第十條ノ第一項稅率ノ増加ヲ來ササル限リ從價稅ヲ從量稅

ニ變更スルモ差支ナキ旨ヲ追加スルコト

同條第四項第一案ハ手續ハ簡單ナルモ協定稅率消滅ノ結果一般稅率ヲ回復スルコトハ稅率ノ引上ヲ意味シ條約ノ精神ニ反スルノミナラス複稅制度國ノ協定稅率廢止ノ場合ニ於テハ右引上ノ當業者ニ及ホス影響特大ナルモノアルヘキニ付カカル場合ニ具フル為手續ハ複雑ナルモ第二案ニ依ルヲ可トス

尚本條ノ規定ニ拘ラス左ノ如キ場合ニ於ル關稅増徴ハ當然之ヲ為シ得ルモノト認ムルモ此点ヲ明ニスル為別ニ一條ヲ設ケ「本條約ノ規定ハ各國ノ現行關稅法規ノ適用ヲ妨クルモノニ非サル」旨ヲ規定スルコト

(一) 締約國ノ通商航海ニ對シ差別的待遇ヲ為ス他ノ締約國ノ產品ニ對シ報復ノ目的ヲ以テ特別ノ關稅ヲ課スルコト

(二) 輸出獎勵金ヲ受クル締約國ノ產品ニ對シ相殺ノ目的ヲ以テ特別關稅ヲ課スルコト

件トスルコト

第二十條第一項本條約ノ實施期日ハ一九三〇年十二月一日トスルコト

第二十一條本條約ノ有効期間ハ實施ノ日より起算シ二年トスルコト

186 昭和5年2月21日 在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
幣原外務大臣宛(電報)

關稅引上げ休止會議における一般討議について報告

ジュネーヴ 2月21日後発
本省 2月22日前着

第二一号

吉田代表ヨリ

關稅引上ケ休止會議ハ十七日より開會二十日迄一般討議ヲ行ヒタルカ各國代表ノ議論ヲ概觀スルニ一般二問題ノ範圍ヲ欧州ニ限ラムトスル思想強ク同時ニ各國トモ自國ノ特種事情ヲ説明シ休戰ニ際シテハ各國ノ犠牲ノ均衡平等並ニ最

(三) 不當廉売ニ依リ締約國ノ重要産業カ危害ヲ被ムルノ虞アルトキ之ヲ妨止スルノ目的ヲ以テ特別關稅ヲ課スルコト

第十五條條約署名期間ハ四ヶ月間トスルコト

第十七條加入ヲ成ル可ク容易ナラシムル趣旨ヨリ第二案ヲ採用スルコト尚第二條ニ於テハ第一條第二條所定ノ期日以後非締約國力關稅引上ヲナシタル後加入スル場合右引上ヲ存続スル為ニハ一切ノ締約國ノ同意ヲ要スルコト必シモ明瞭ナラサルニ付此点ヲ明ニスルコト

第十八條我國ノ如ク歐米諸國ノ植民地ト密接ナル經濟的關係ヲ有スル國ニトリテハ本條ノ存置ハ條約ノ實益ヲ疑ハシムル結果トナルヲ以テ削除シ其代リニ本條約ノ適用區域ハ各國ノ憲法上條約ノ署名及批准ノ効果ヲ及ホシ得ル全区域トスルコト

第十九條第一項本條約ノ効力發生ノ為ニ必要ナル批准國及加入國ノ總數ハ十トスルコト

尚批准寄託ハ一九三〇年十月一日迄トスルコト
同條第二項各締約國力條約ノ適用ノ條件トスルコトヲ得ヘキ批准國又ハ加入國ノ數ヲ四ヶ國以内ニ限定シ我國トシテハ米國、支那、英領印度及豪州ノ四國ノ批准又ハ加入ヲ条

惠國條款關係ヲ十分考慮スヘキヲ力説シタリ英國商相ハ直ニ關稅休戰ヲ議決シタル上ニテ委員會ヲ設ケ今後各國間ニ行ハルヘキ關稅引下ケ交渉ニ關スル研究ヲ為サシム可シト主張シ白、蘭、瑞西、「ルクサンブルグ」之ニ賛シ独、澳、丁抹、諾威、「ラトビヤ」、「エストニア」等大体ニ於テ休戰條約案ヲ支持シタルニ對シ伊國ハ同國ノ今日迄採レルニケ國間條約ニ依リ關稅ヲ固定セシムル方針ヲ去リ多數國協定ニ依リ而モ北米合衆國ノ如キ國ノ加入セサル條約ニ依リ關稅ヲ固定セシメトスルハ二ヶ國間條約ニ依リ相當安定セラル各國ノ經濟狀態ヲ素ス恐レアルヲ以テ本案ハ時期尚早ナリトテ反對シタルカ西班牙、波蘭、「ルーマニヤ」、洪牙利、「チエツコ」、葡萄牙、「リスアニア」、「ユーゴスラビヤ」、愛蘭等ハ各國ノ特種事情(殊ニ其ノ產出スル農產品ニ對シテハ關稅休止ノミニテハ甚タ不充分ナリト論ス)ヲ考慮ニ入ル可シト論シ協定ニ伴フ困難ヲ指摘スルモ正面ヨリ反對セス多數ハ休戰案ノ研究ヲ辞セサル態度ヲ示シタリ依リテ二十日ノ會議ニ於テ大体英蘭兩國ノ主張ヲ容レ(一)休戰案ノ審議及(二)各國間關稅引下ケ交渉ノ「プログラム」ノ研究ヲ行フ為二個ノ委員會ヲ設ケ兩者併行シテ審議ヲ始ムル事ト

187 昭和5年2月22日

在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
より
幣原外務大臣宛(電報)

我が方の関税引上げ休止除外品目につき請訓

ジュネーヴ 発

本省 2月22日前着

第二二号

吉田代表ヨリ

往電第二一号ニ関シ

一般討議ノ形勢ニ徴スルニ第一委員会ニ於ケル休戦条約草案審議ニ際シテハ同草案第一一条ノ除外例ニ関シ相当議論アルヘク從テ我方トシテモ何等の確ナル意見発表ヲ必要トスル事態ニ立至ルヘシト思考セラルル処貴電第一一号中ニハ同条ニ関シ何等御訓示ノ次第ナキヲ以テ貴電第一〇号ノ次第ハアルモ我方ニ於テ除外ヲ希望セラルル品目ニ関シ今一層明確ナル御方針ヲ理解シ度御回電相煩ラハシタシ

188 昭和5年3月1日

在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
より
幣原外務大臣宛(電報)

第一委員会分科会の議論紛糾による会議延期について

ジュネーヴ 3月1日後発
本省 3月2日前着

第二七号

往電第二五号ニ関シ

二十七日第一委員会分科会ニ於テ議長ヨリ条約案第十一条ノ例外提示方各国委員ニ求メシニ対シ仏蘭西ハ最近米国ノ協定及之ニ基ク欧州經濟界購買力ノ減少等ノ為到底今後二ヶ年間ノ関税固定不可能ナリ從テ一九二八年白仏関税条約ノ如キ經濟關係安定保障方法ヲ研究スルヲ要シ関税固定ヲ目的トスル原案ニ賛成セス依テ右例外ヲ提示セスト述ヘタルニ依リ瑞西、諾威、独逸代表ハ原案死文トナル以上本委員会ヲ開キテ根本方針ヲ議スヘシト唱ヘ英、蘭、仏、伊評議中止ノ無用ヲ論シタルカ翌日伊太利ヨリハ締約国ハ其ノ締約国間ニ於ケル現行通商条約ヲ何年間カ延長スルコト然シ右ハ関税引下又ハ貿易状態改善等其ノ必要ト認ムル条約

ノ締結ヲ阻害スルモノニアラサルコトヲ約ストノ案ヲ提出スルアリ旁同日議長ハ考慮ノ為数日間ノ休会ヲ宣言セリ尚分科会議事ハ公開セス為念

189 昭和5年3月5日

在ジュネーヴ関税引上休止會議代表
より
幣原外務大臣宛

第一委員会議長提出の協定代案に対する各国の反応について

機密寿連本公第六号

(3月25日接受)

昭和五年三月五日

在寿府

関税引上休止會議帝国代表者

特命全權大使 吉田 伊三郎
大使館参事官 伊藤 述 史

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

関税引上休止条約基礎案代案ニ関スル件

本件代案ハ不取敢本月五日付機密寿連本公第五号ヲ以テ送付致置キタル処本案ハ曩ニ電報ヲ以テ申進ノ通り関税引上

休止条約原案ニ対シ仏伊ノ反対アリ旁々二月二十八日来第

一委員会議長 H. Colijn 氏側ニ於テ両国ノ主張並提案ニ基キ英、独、白、瑞西等ノ諸代表ト寄々協議ノ結果作成セラレタル一試案ニ過キササルモ本件休戦會議上記ノ如キ運命ニ立至レル以上之カ回轉策トシテ重要ナル意義ヲ有スル次第ナリ同議長ハ本案作成ト共ニ三月四日前記諸国代表ノ外本件會議参加国首席代表全部ノ集合ヲ求メテ之ヲ配布シ三月五日午前ノ秘密會議ニ於テ右本件會議ノ討議ノ基礎トスルニ付各国代表ノ大体ノ意見ナリトモ承知シタキ旨申出アリタルカ右ニ対シ各国代表大体ノ意向ハ本件ニ付本国政府ニ請訓セルヲ以テ右ニ対スル回訓ノ到着シ且仏伊両国特ニ仏国新内閣ノ責任当局ノ見解ヲ見タル上ナラテハ別ニ意見ヲ述フル能ハストノコトナリシモ英、独、白、蘭、「ルクセンブルグ」、瑞典、「リツアニア」、瑞西等ハ討議ノ基礎トスルコトニ差支ナキトノ意向ヲ示シ其ノ他ノ諸国ハ一応本件ノ審議差支ナキモ締約国ヲ A、B 二階級ニ分ツコト、参加国ノ態度明白ナラサルコト、通商条約ヲ一定期間延長スルコト、原案第九条第十一條等ヲ削除セルコト、伊仏ノ態度明カナラサルコト等ニ付異議アル旨ヲ述ヘ本案ヲ討議ノ基

礎ト為スコトニ付難色アリトノ態度ヲ示シタリ吉田ハ既ニ休戦原案ニ対シテモ第一委員会ニ於テ帝国政府御訓令ノ趣旨ヲ説明シ置キタルニ付我態度ハ第一委員会ニ於テ説明シタル通りニテ如何ナル形式ニテモ各国ニ満足ナル条約ノ成立スルハ望マシキニ付本案ニテ議事ヲ進行スルニ異議ナシト応酬シ置キタリ以上ノ如キ事態ナルヲ以テ議長ヨリ三月七日仏国側ノ責任当局ノ出席ヲ待チ其ノ上本案ニ付改メテ各国ノ意見ヲ開示セラレタキ旨ヲ述ヘ散会セリ
右不取敢報告ス

190 昭和5年3月12日 在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
幣原外務大臣宛(電報)

仏国提出の新協定案について

ジュネーヴ 3月12日後発
本 省 3月13日前着

第三五号

関税休戦會議其ノ後ノ經過ニ関シ
仏国商相来寿ニ依リ八日總會議ヲ開催セル処仏国ヨリ新条

第二委員会による経済協調プログラム案の起草について

ジュネーヴ 3月12日後発
本 省 3月13日後着

第三六号

第二委員会ハ其ノ三分科会ノ報告(三月四日不取敢郵送セリ)審査ノ際白、堧、蘭及「ルクセンブルグ」四国代表ヨリ将来ノ交渉ノ「プログラム」ニ関スル具体的案アリシヲ以テ起草委員會ヲシテ協定草案ヲ作成セシメタリ右ハ三条ヨリ成リ其ノ要旨左ノ如シ

第一条 五月十五日迄ニ(イ)剰余農産品ノ種類販路及売捌方法(ロ)工業品ノ売捌方法(ハ)右(イ)及(ロ)所定物品ニ関スル市場拡張及取引改善ニ有益ナル関税及行政手段(ニ)欧州産原料ノ分配及利用手段ニ関スル質問中ニ回答スルコト右回答ハ經濟委員會ヲシテ研究セシメ其ノ結果(必要アラハ条約案トシテ)六月初旬開催セラルヘキ諸国政府代表者會議ニ審議セシメ其ノ結論ハ理事会ニ移牒シテ今後ノ手続ヲ(明年一月初第一次交渉開催ノ当否ヲモ考慮シ)定メシム

約案ヲ提出シタリ右ニ依レハ(一)締約国ハ来ル四月一日ヨリ其ノ協定税率ヲ一ケ年間(二ケ月ノ予告ヲ以テ廃棄セサル場合ハ更ニ六ケ月)又協定税率無キ国ハ現行保護関税(財政関税ニ対ス)ヲ本条約有効期間中据置クコト(二)特ニ協定スヘキ品目ニ対スル関税ヲ除キ上記以外ノ関税ニ付増徴ヲ行フモノアルトキハ関係国ハ二ケ月内ノ商議ヲ以テ右纏マラサルトキハ一ケ月ノ予告ヲ以テ本条約ヲ廃棄シ得ヘク(三)右増徴実施ノトキハ二十日ノ猶予期間ヲ設クルコト(四)尤モ(二)ノ制限ノ下ニ現行関税協定ノ更改ヲ妨ケストノ九ケ条ヨリ成ルモノナルカ第一委員会ニ於テ諸国ハ休戦原案消滅スル以上政府ノ回訓ヲ要ストテ各条ニ亘リテ質問シ(特ニ英蘭ハ其ノ全関税ノ拘束ニ付不満ヲ示セリ)且ツ原案第五、七、十四、十七、十八、各条ノ如キ規定ヲ設クル要アリト述ヘタルカ本案ヲ討議ノ基礎トスルニ異存ナク結局起草委員會ニテ案文作成後更ニ討議スルコトナレリ

191 昭和5年3月12日 在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
幣原外務大臣宛(電報)

第二条 統一的関税品目称呼及関税手続簡捷条約ノ精神並勧告ノ選択間接保護手段及輸出奨励金ニ関スル情報ノ供給家畜衛生ニ重課税防止及外国人待遇三協定ノ作成ヲ各国政府ニ勧告スルコト

第三条 今後ノ事業特ニ前两条ノ適用ニ際シ三分科会報告所載ノ諸点ヲ考慮スルコト

尚議長ハ本協定成立ニ至ラハ各代表ノ署名ヲ以テ直ニ効力ヲ発生シ批准ヲ要セサルモノトスル意見ナリ

192 昭和5年3月23日 在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理
幣原外務大臣宛(電報)

通商条約協定案および経済協調プログラムに
関する議定書案の確定について

ジュネーヴ 3月23日後発
本 省 3月24日前着

第四〇号

往電第三五号及第三六号ニ関シ
起草委員會提出ノ草案ニ対シテハ三月十五日来討議ヲ行ヒ

各種ノ修正案アリタルモ結局二十二日各委員会トモ討議ヲ終了シ直ニ本会議ヲ開キ多少修正ノ後通商条約案及将来経済協調「プログラム」ニ関スル議定書案ヲ確定セリ

第一、右条約案ハ四月一日ヨリ一ヶ年通商条約ヲ廃棄セス協定税率国関税引上ノ場合ハ関係国ト商議ヲ行フコト但シ英国、和蘭、諾威、丁抹、葡萄牙ノ非協定税率国ハ保護関税ヲ増徴セサルモ財政関税引上ノ場合ハ関係国ハ前記商議不成立ノ場合ト共ニ一ヶ月ノ予告ニ依リ本条約ヲ破棄シ得ルコトヲ定メタルモノニシテ締約国ハ調印ノ日ヨリ本条約ニ拘束セラルルモ批准ハ十一月一日迄トセリ全文十五ヶ条及付属「プロトコール」ヨリ成ル

第二、議定書案ハ今後ニ於ケル経済協調「プログラム」ヲ定メタルモノニシテ大体往電第三六号ノ通ナリ

右条約案及議定書ニ対シテハ四月十五日迄調印ヲ許スモ不取敢来ル二十四日午後調印式ヲ行フ筈本員等ハ御訓令ニ鑑ミ調印ニ付差控フル次第ナリ

尚条約及議定書トモ特ニ御訓令ナキ限り電報セス

~~~~~

アリタルニ付何等発言セス第一委員会ニ於テ細目討議ニ入ルニ先チ御訓令ノ趣旨ニ依リ左ノ通我方態度ヲ説明シ置キタリ

M. YOSHIDA (Japan) : I should like briefly to explain the attitude of my Government towards this Conference. We shall welcome the Convention if it can be concluded between all the countries of the world, or at least between the European countries, as seems to be the desire of some of the honourable delegates, if not all, who have spoken.

My Government deems it essential, if they are to accede to the Convention, that neighbouring countries such as the United States of America, China, India and Australia should accede as well, though I am afraid there is little hope of that. This, among other questions, must be taken into careful consideration by my Government before they decide to sign the Convention if and When it is concluded.

今回会議参加国ハ殆ト欧州各国ニ限定セル為第一委員会及

193 昭和5年3月23日 在ジュネーヴ関税引上休止会議代表  
より  
幣原外務大臣宛

関税引上休止会議における我が方代表の態度および所感報告

機密寿連本公第一二号 (4月10日接受)

昭和五年三月二十三日

在寿府

関税引上休止会議帝國代表者

特命全權大使 吉田 伊三郎

大使館参事官 伊藤 述 史

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

関税引上休止会議ニ関スル件

本件會議成行ニ関シテハ既ニ往電ヲ以テ申進置キタル通ナルカ更ニ之カ詳細ニ関シテハ追テ報告書上申致スヘキ筈ナルモ不取敢本員等ノ取レル態度並所見左ノ通申進ス

本件會議ニ対スル我方ノ態度ニ付テハ會議ノ初頭ニ於テ伊太利側カ本件条約成立妨害ノ態度ニ出テシ行懸等アリシニ顧ミ一般問題討議ノ本會議ニ於テ若シ本員等カ我方態度ヲ御訓令ニ從ヒ説明スルニ於テハ我方カ他國ノ傀儡トナル虞

第二委員会並各分科会ニ於テハ参加國カ其ノ協定ヲ欧州國家間ニ制限セントスル傾向アリタルニ顧ミ之ヲ妨害スルカ如キ態度ヲ差控ヘ且条約及議定書ニ特別興味ヲ有シタルハ欧州各國ノミナリシニモ顧ミ常ニ消極的態度ヲ維持シタリ本条約ニ関シテハ

(一) 関税引上休止ニ関シ内容休戦原案ト著シク異ナレル通商条約案カ成立シタルモ右ニ署名スルニ於テハ各種ノ拘束ヲ受ケ且特ニ署名ノ日ヨリ関税ヲ増徴セサル義務アルカ故ニ貴電御来示ノ最近関税引上ノ議モアル本邦ノ立場ト相反シ御訓令ニ副ハサルノミナラス米支豪州印度カ本条約ニ参加スル意向見エサルハ御承知ノ通ナリ

(二) 最惠国條款ニ基キ本条約ノ利益ニ均霑スルヲ得ルヤニ関シテハ本条約ノ利益ヲ均霑セシメサル様措置スヘシトノ議多カリシモ他方特ニ英國商務大臣等ハ之ニ反対シ本条約ニ加入セサル國ニモ最惠国條款ニ依リ条約ノ利益ヲ受ケシムルト共ニ同條款ニ依リ自ラ受クル利益ヲ大ナラシムルコト賢明ノ策ナリト主張シタル関係モアリ會議ハ何等本件條款適用ニ関シテハ議決スルニ至ラス

(三) 若シ帝國政府ニ於テ本条約ニ参加セントセハ本条約ニハ

加入条項アルヲ以テ旁々以上ノ諸点ニ顧ミ本委員等ハ之カ署名ハ差控ヘタル次第ナリ

次ニ本件将来経済協調「プログラム」ニ関スル議定書ニ関シテハ本議定書ノ内容茫大ニシテ理論上不適当ナル点ナキニ非ス而モ殊ニ結論ハ欧州本位ニシテ本員等署名ニハ不体裁ナルコトハ之ヲ別トスルモ署名無害ニシテ又差シタル利益モ無之ト認メラレ且右議定書ハ之ニ署名セストモ政府ハ将来ノ経済協調ニ参加シ得ル仕組ナルカ故ニ御訓令ノ有無ニ拘ラス署名ノ必要ヲ認メサリシ次第ナリ

194 昭和5年3月25日 幣原外務大臣より  
在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理宛電報

通商条約協定に関する疑問点につき照会

本省 3月25日後発

第二〇号

貴電第四〇号ニ関シ

左ノ諸点回電アリ度シ

(一)協定税率国ニ於ケル協定品以外ノ税率引上及非協定税率

国ニ於ケル財政関税引上ノ場合モ商議ヲ要スルヤ尚貴電第一関係国ノ範囲如何

(二)本条約ニ加入ノ場合ノ条件及殖民地条項ノ有無  
(三)第三国トノ関係特ニ最惠国待遇問題  
(四)我方カ本条約ニ参加スルトセハ御来示ノ点以外新ニ如何ナル義務ヲ負フ可キヤ  
(五)議定書案ヨリ生スル新ナル義務  
(六)其ノ他参考トナルヘキ条項

195 昭和5年3月26日 在ジュネーヴ伊藤連盟事務局長代理より  
幣原外務大臣宛電報

通商条約協定に関する疑問点につき回答

ジュネーヴ 3月26日前発

本省 3月27日前着

第四二号

貴電第二〇号ニ関シ

(一)協定税率国ノ一切ノ三月二十四日現行関税増徴ニ付関係国即チ右増徴ニ依リ利益ヲ害サレタリト認ムル締約国ハ

商議ヲ要求シ得ヘシ併シ法律ノ規定 (loi de cadenas) ノ如キ場合) 又ハ緊急ノ必要ニ基ク関税増徴ニ限り即時実施ヲ認メタルニ付関係国ハ本条約廃棄ノ外ナシ尤モ友好的了解ヲ求ムルヲ妨ケス非協定税率国財政関税増徴ニ対シ本商議要求規定ナキモ亦廃棄ニ依ル外友好的了解ヲ求ムルヲ妨ケス

(二)協定非協定税率国ノ何レヲ択フカヲ明示シテ加入ヲ求ムルトキハ批准国全部ノ同意後一ヶ月ヲ経テ加入シ得(三)殖民地規定ハ旧宣言案十八条ト大体同一ナルモ同条第二項ノ場合ハ右(イ)ノ方法ニ依ル同条第三項ノ期間ハ一ヶ月ナリ

(三)何等規定セサリシヲ以テ一般解釈ニ依ル外ナシ

(四)三月二十四日現行輸出入禁止制度ヲ増大セサルコト(五)本条約ノ義務ヲ免ルルカ如キ手段ヲ採ラサルコト(紳士協約) (六)三月二十四日現行通商条約改訂ニ依リ関税ヲ増徴セハ関係国トノ商議ニ応スルコト(七)本条約効力ハ六ヶ月毎ニ更改セラルルコト(八)本条約ハ現行澳太利智恵古、澳太利洪牙利及智恵古洪牙利三通商条約ニ適用セス又希臘力煙草ノ如キ重要輸出品貿易保障ノ為其ノ通商条約上

有スル条約破棄權ヲ阻碍セス(九)本条約ニハ仲裁条項並旧宣言案十一條ノ如キ規定ナシ

(五)議定書ハ政府代表者カ経済協調ノ為国際共同措置実行ノ必要ヲ認メ往電第三六号第一條ノ手続ヲ定メ(先ツ會議参加国カ出来得ル限り速ニ質問書ニ回答スル様修正セラ(六)第二條列記ノ事項カ将来ノ交渉ノ「プログラム」ノ目的タルコトヲ決シ第三條ハ付属書ノ勧告ヲ参酌スルコトヲ承認スト云フニ止マリ右カ義務のナリヤ否ヤニ関シテハ會議ニ於テモ議論アリ大体義務のナラストノ傾向ナリキ尚議定書確定文ニハ署名期間ヲ示ササル処連盟事務局主任ハ右ハ議定書ノ内容カ義務の規定ナリヤ否ヤニ付疑アルカ為ナリシモ四月十五日以後同議定書ニ署名シ得ルヤ否ヤハ疑アリト語レリ

(六)洪牙利、西班牙ノ如キ条約署名拒絶ヲ明言シタルニ付テハ其ノ隣接国カ果シテ批准ヲ為スヘキカ疑問ニシテ本条約ノ運命逆睹シ難シ

条約文等ハ四月十五日前ニ貴地着ノ答

196

昭和5年5月1日 在パリ伊藤連盟事務局長代理より  
幣原外務大臣宛

経済協調プログラム付属質問集に回答方連盟  
事務総長より要請について

普通連本公第二一二号

(5月20日接受)

昭和五年五月一日

在巴里

国際連盟帝国事務局長代理 伊藤 述史(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

関税引上休止会議ニ於テ作成セラレタル経済  
協調ニ関スル将来ノ交渉ノ「プログラム」関  
係議定書ノ規定実行方ニ関スル連盟総長来翰  
進達ノ件

本年二月十七日より開催ノ関税引上休止会議ニ於テ作成セラレタル経済協調ニ関スル将来ノ交渉ノ「プログラム」関係議定書ハ本年三月二十五日付普通連本公第十三号往信ヲ以テ同会議ニ於ケル帝国代表委員ヨリ送付済ノ通りナル処今般連盟事務総長ヨリ貴大臣宛別紙ノ通り来翰(C.L.59.1930<sup>(省略)</sup>)アリ同議定書第一条ニ基キ同条付属質問集ニ対スル回

昭和五年九月一日

外務大臣男爵 幣原 喜重郎

在巴里 佐藤連盟帝国事務局長殿

第十一回連盟総会ノ経済問題ニ関スル件

本件ニ関シ本年六月十六日付貴信機密連本公第三三六号ヲ以テ御請訓ノ趣了承右貴信中ノ三ノ経済問題ニ対スル帝国政府ノ方針ハ別添ノ通ナルニ付委曲右ニテ御了悉ノ上連盟総会ニ於テハ適宜応酬アリタシ

尚本年五月一日付貴信普通連本公第二一二号ヲ以テ御申越ノ連盟事務総長ヨリノ諮問事項ニ付テモ本信ノ趣旨ニ基キ可然御回答相成様致度シ

甲、関税引上休止会議ニ於テ締結セラレタル通商条約及議定書ニ関スル問題

一、本件条約及議定書ハ欧州以外ノ諸国ニ対抗スル意味ヲ有セサル限り(最終議定書A項参照)帝国政府トシテ之ニ反対スルモノニ非サルハ曩ニ関税引上休止条約原案討議ノ際ニ於ケル帝国政府ノ一般の方針ト異ナル処ナシ

二、帝国政府ノ本通商条約加入ノ可否ニ関シテハ元来本条約ハ締約国ノ関税自主権ヲ拘束スル範圍及程度差程大ナ

答出来得レハ九月一日迄ニ提出アリ度ク右期日ハ来ル十月経済委員会カ諸国回答ヲ審査シ提案ヲ為シ得ルカ為メ予メ之ヲ整理スルニ必要ナルヘキノミナラス第一条末項ノ規定ニ依リ交渉ヲ本年三月二十四日ノ通商協約満期前ニ実行スルタメ同条所定ノ手續ヲ相当速ニ適用スル要アル旨申越スト共ニ右回答ハ成ルヘク将来ノ交渉ノ基礎タルヘキ具体的提案ヲ示サンコトヲ勧告スル第一条第二項ノ規定ニ付キ注意ヲ喚起シ来リ且議定書第二条第四項ノ規定ニ依リ本年九月一日迄ニ特ニ急速救済ヲ必要トスル間接保護手段ノ各場合及間接保護手段禁止方法ヲ採択セル二国間条約ヲ提示セラレタキ旨依頼越セルニ付右茲ニ進達ス就テハ委細右ニ付御査閲ノ上先方ニ対スル回答振ニ関シ何分ノ儀御回示相成度シ

197 昭和5年9月1日

幣原外務大臣より  
在パリ佐藤連盟事務局長宛

連盟総会での関税引上げ休止問題討議に際し  
ての我が方方針について

通一機密第二二一号

ラストスルモ(通商条約第二条及第四条参照)帝国現下ノ産業状態ヨリ判断シ尚之ニ加入スルヲ困難ナラシムル事情アリ尤モ本条約ニ加入ノ結果仮令産業保護ノ点ニ於テ多少ノ不便アリトスルモ若シ之カ対償トシテ本邦品ノ輸出ニ対シ低率ノ関税ヲ保障シ得ルニ於テハ以上ノ不便ハ忍ビ難キニアラサルモ本邦産品ノ主要仕向国タル北米合衆国、支那、印度、豪州、加奈陀等ノ諸国カ現ニ本条約ニ加入シ居ラサルノミナラス近時右諸国ハ益其ノ保護関税ノ障壁ヲ高メトスルノ傾向ニアリ而モ右諸国ノ本条約加入ハ殆ト不可能ト認メラルヲ以テ斯ル状態ニ於テ我国家カ右諸国ニ率先シテ本条約ニ加入スルコトハ絶対不可能ト云フノ外ナシ蓋シ我方ニシテ本条約ニ加入センカ前頭諸國中豪州ヲ除キテハ本邦ヘノ輸入品ハ此等諸国トノ通商条約中ノ最惠国條款ニ依リ本条約ノ定ムル関税据置ノ利益ニ均霑セラルルニ不拘我方ハ右諸国ヨリ何等関税据置ノ保障ヲ受ケサルコトナリ彼我ノ間ニ甚シキ不権衡ノ状態ヲ生スルニ至ルヘシ右ノ理由ニ依リ差当リ帝国政府トシテハ本条約加入ニ付考慮シ居ラス

三、将来ノ交渉ノ「プログラム」ニ関スル議定書ノ内容ヲ

検スルニ第二条ノ如キハ単ニ欧州ニ限ラス全般的ナルモ同条所掲ノ事項ハ概ネ既ニ連盟ニ於テ問題トナリシモノノ勸奨ニ過キス本議定書ノ核心タル第一条ハ欧州現下ノ経済状況ノ改善ヲ根本トシテ立案セラレタルモノニシテ欧州諸国ト経済的事情及地理的關係ヲ異ニスル帝国ノ政策ト必スシモ一致シ難キモノアリ仮令最終議定書A項ニ於テ本協定カ欧州以外ノ何国ニモ對抗スルモノニ非サル趣旨ヲ明記シ居ルモ同条所掲ノ諮問事項ヨリ見レハ欧州ニ於ケル農業国ト工業国トノ利益協調ヲ主眼トシ先ツ欧州ヲ一単位トシテノ利害調整ヲ為シ然ル後ニ欧州以外ノ諸国トノ利害ヲ考慮セントスルモノニシテ仮令欧州諸国カ相互ニ特惠税率制度ヲ採用スルニ至ルコトナシトスルモ欧州以外ノ諸国ノ利益ハ付随のニ考量セラルルモノト解スルノ外ナシ尤モ第二条所掲ノ諸事項ハ国際通商関係ノ改善ヲ図ル上ニ於テ相当重大ナルモノナルヲ以テ此種ノ事業ニ参加スルコトハ帝国ノ通商貿易関係ノ改善ニ貢獻スル所以ナレハ右ハ第一条ノ問題ト全然別個ニ觀察スルノ必要アルモノト認メラル要之將來ノ交渉ノ「プログラム」ニ関スル議定書中第一条及最終議定書A項ノ如キ

要之本件通商条約及議定書ハ主トシテ欧州諸国ノ経済上ノ利害調整ヲ目的トシテ設定セラレタルモノニシテ其ノ内容ニ於テ我方トシテ直チニ賛同シ難キモノアルノミナラス我重要輸出国タル米、支那、印度、豪州等ノ諸国参加シ居ラサル關係上右ニ加入スルモ差当リ何等実益ナク国際的義務ヲ負担スルコトニ依リ我産業政策上ノ不便ヲ増スノミナレハ今暫ク本条約及議定書ニ加ハルコトヲ差控ヘ今後諸外国ノ本件ニ関スル態度ヲ注視シ他日我方ノ利益ニ合致シ或ル機会ニ於テ之ニ参加シ得ル余地ヲ存シ置クコト妥当ナリト思考ス

#### 乙、外国人待遇會議其他ノ問題

外国人待遇會議第二回會議ノ当否、時期等ニ付テハ政府部内ニ於テ目下折角研究中ニ付何分ノ儀追テ申進スヘシ次ニ「関税手続簡捷条約」及「経済統計条約」ノ兩条約ニ付テハ批准奏請ノコトニ決定目下手続中ナリ「外国ニ於テ為サレタル仲裁判断ノ執行ニ関スル協定」ニ付テハ其ノ内容ニ関シ多少疑義アリ目下關係省ニ於テ調査中ナリ

ニ付テハ前項ノ事由ニ依リ我方トシテ意見開示ノ要ナシト認メラルモ第二条ノ問題ニ関シテハ通商条約又ハ議定書第一条ニ關係ナク之ニ協力シ差支ナキ意向ナリ

四、通商協約満期前ニ將來ノ交渉ノ「プログラム」ニ関スル議定書所定事項ノ交渉開始ノ当否ニ付テハ帝国トシテ条約ニ署名シ居ラサル關係上進シテ意見開示ノ要ナキ次第ナルモ元來通商条約ノ締結ハ議定書ノ目的達成ヲ容易ナラシムルカ為メノ手段ニ外ナラスト認メラルヲ以テ交渉ノ開始ハ必シモ通商条約ノ実施ヲ前提トスルモノニ非サル可ク又現在ニ於テハ条約ノ実施必シモ確實ナラサル状況ニ在ルカ故ニ条約ト離レテ本問題ノ交渉開始セラ

ルコトニハ異存ナシ  
五、將來ノ交渉ノ「プログラム」ニ関スル議定書第二条ノ四ニ掲クル間接保護手段ニ付テハ所謂間接保護ノ意義明瞭ナラサルモ我國ト諸外国トノ現行通商条約ニ於テ商業、製造業、輸出入貨物、船舶内国税、通過税其ノ他ノ事項ニ関シ相互ニ内国待遇及最惠国待遇ヲ約シ以テ差別待遇ヲ相互のニ防止スルノ方針ヲ執リツツアルモ特ニ間接保護防止ヲ目的トシテ締結セル条約又ハ條款ナシ

198

昭和5年10月1日

在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛(電報)

#### 経済協調に関する會議の召集について

第一〇六号

ジュネーヴ 10月1日後発  
本 省 10月1日後着

本年三月ノ通商協約第十三条所定ノ會議ハ経済協調ニ関スル議定書第一条ノ質問集ニ対スル各国ノ回答ヲ基礎トシ經濟委員會ニ於テ提案作成ニ至ラハ之ヲ招請スルノ必要アル為來ル十一月十七日より寿府ニ開催ニ決定シ白耳義政府ノ求メニ依リ第一回會議参加国ヲモ之ニ招請ニ決シタル趣ニテ連盟事務総長ヨリ貴大臣宛正式招集狀ヲ送り來リ本邦側代表部構成通知方依頼越セリ何分ノ儀御回電相成度シ

199

昭和5年11月2日

在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛(電報)

#### 経済協調會議における討議事項について

ジュネーヴ 11月2日後発  
本 省 11月3日前着

第一一六号  
巴里發往電第一三四号ニ関シ  
伊藤ヨリ

客月二十七日ヨリ開催ノ經濟委員會ハ通商協約付屬議定書  
質問事項ニ関シ各國政府ノ回答ヲ審議シタル後十一月會議  
ノ商議ノ基礎トシテ左ノ五項ヲ採択セリ

(一) 輸出入禁止條約ノ署名國ノ批准ヲ確實ナラシムル為ノ同  
條約ノ再審査

(二) 三月署名ノ通商條約ノ實施ニ必要ナル條件ノ審査

(三) 外國人待遇ニ關スル第二回國際會議開催ニ資スル為欧州  
諸國間ニ於ケル予備的商議

(四) 英國貿易狀態改善ノ為ノ稅率問題ノ討議

(五) 東歐農業國トノ通商制度ニ關スル商議

右ノ内(一)ニ關シテハ現存條約ノ改訂ハ締約國ノ同意ナクシ  
テハ不可能ナルコト明瞭ナルモ欧州諸國ノ右ニ加入ヲ容易  
ナラシムル為或ハ欧州諸國間ニ新條約締結ノ可能性ヲ研究  
セントスルニアリ

(四)<sup>(2)</sup>ニ關シテハ英國政府ハ限定セル商品(最初ハ機械及織物)  
ニ關シ關稅ノ低下ヲ目的トスル一般條約ヲ作成シ漸次ニ他

200 昭和5年11月15日 幣原外務大臣ヨリ  
在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長宛  
(電報)

經濟協調會議に対する我が方方針につき訓令

本省 11月15日後發

第六〇号

秋山へ

在伊大使宛往電第三八号ニ關シ

一、帝國ノ利害ニ關係深キ問題ノ經過ニ付テハ要領電報相  
成度ク尚何等ノ措置ヲ執ルノ必要アリト認メラルル場合  
ニハ事務局長及次長トモ協議ノ上御措置相成度シ

二、諸議題ニ対スル帝國政府ノ方針ハ九月六日付在巴里佐  
藤連盟事務局長宛條三機密第二三〇号及九月一日付在巴  
里同局長宛通一機密第二二一号ニ依リ御了知相成度シ

三、寿府発同局長來電第一一六号ノ一ノ(三)外國人待遇問題  
ニ關シ欧州諸國間ニ話合ヲ為スコトニ付テハ我方ヨリ特  
ニ異議ヲ申立ツル筋合ニハアラサルモ右話合ノ結果ヲ既  
成事實トシテ之カ受諾ヲ多少ナリトモ強ヒラルルカ如キ  
ハ我方トシテ承認シ得サル処ニシテ本件第二回會議開催  
ニ資スル為ニハ寿府宛往電第二八号申進ノ通り前回會議

ノ商品ニ及ホスコトヲ提議シ蘭國政府ハ自由貿易主義ヲ採  
用シ協定稅率ヲ有セサル諸國ト保護貿易主義ヲ採リ稅率ヲ  
協定セル諸國トノ間ニ協定ヲ作成シ(通商協約第四条参照)  
前者カ自由制度ヲ保持スル代價トシテ後者ハ之ニ對シ關稅  
上ノ利益ヲ与ヘ右利益ハ最惠國條款ニ依リ均霑シ得ヘキモ  
ノト為スヘシトノ趣旨ノ提案ヲ出シタル処壞白其ノ他多數  
委員ハ蘭國案ヲ以テ實際的ナルコトヲ認メ經濟委員會ハ斯  
カル意見ヲ添ヘテ兩案ヲ國際會議ノ基礎案トシテ提出スル  
コトニ決シタリ

(五)ニ關シ東歐諸國ハ自國穀物ニ對シ欧州ノ輸入國カ特惠關  
稅ヲ設定スヘキコトヲ主張シ右ハ目下ノ農業危機ヲ救フ例  
外的措置トシテ會議ノ議題ト為スコトナリタル処尚右農  
業品特惠ノ代價トシテ工業品ニ對スル關稅引下ヲ要求スル  
コトアルモ斯卡ル引下ハ最惠國待遇ヲ有スル國ニ對シテハ  
當然適用アルモノニシテ差別的乃至排他的性質ヲ有スヘカ  
ラサルモノナルコト

ノ諸文書ヲ整理シ重要項目ニ關スル質問集ニ對シ諸國政  
府ノ明確ナル回答ヲ求ムルコト最モ適當ナリト思考セラ  
ル第一回會議議定書ニ依レハ會議文書ニ關シ諸國政府ニ  
於テ意見アラハ之ヲ事務局ニ通告スヘキコトナリ居ル  
モ斯克テハ各國政府ノ回答ハ一般的ナルモノ細項ニ關ス  
ルモノ等多岐ニ亘リ到底之ヲ以テ第二回會議開催ノ當  
否、時期、會議議題等ヲ決定スルコト困難ナルヘシト存  
セラルルヲ以テ前記質問集ノ方法ニ依リ各國ノ態度ヲ闡  
明セシムルコト可ナル可シト思考スルニ付若シ當方ノ態  
度表明ノ要アラハ右ノ趣旨ニテ可然処置相成度シ

201 昭和5年11月21日 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長ヨリ  
幣原外務大臣宛(電報)

經濟協調會議の討議状況について報告

ジュネーヴ 11月21日後發  
本省 11月22日前着

第一四四号

秋山ヨリ

十七日ヨリ開催ノ經濟協調第二回會議ハ先ツ寿府佐藤局長

発大臣宛往電第一一六号ノ議題中(四)(五)ニ関スル一般討議ヲ行ヒタル処(二)ニ関シテハ本協約批准国尠ク他面目下批准中ノモノ相当之アルコト明カトナレル為来ル一月末迄批准寄託期ヲ延期シ其ノ時再審査ヲ行フ事ニ決ス

(四)ニ関シテハ右往電説明ノ英、蘭両国案ヲ審議シタルカ其ノ関税引下ケヲ目的トスルハ是ナリトスルモ事情ヲ異ニスル各国ニ対シ画一的ノ多数国条約ニ依リ之ヲ行ハントスルモノナルコト及引下ケニ対スル対償ノ充分ナラサルコト等ノ点ニ付反対スルモノ多カリシ結果這次討議ヲ中止シ利害関係国代表者間ノ話合ハ右意見ヲ纏メ何等カ商議ノ基礎ヲ作成シ見ルコトトナレリ

(五)ニ関シテハ「ルーマニア」代表ヨリ羅、丁、波、勃、塞、連合ノ特惠制度案(欧州生産穀類ニ対シ欧州輸入国ハ税率ノ引下ケ又ハ据置及間接手段ニ依リ之ヲ無効ナラシメサル保障ヲ与ヘ右特惠ハ最惠国條款適用外トスルコトヲ認ムルコト)ヲ提示シタルカ右ハ本案ノ実現ニ関係深キ独、仏、伊、澳、瑞西、智恵古ヲ加ヘタル分科会ニテ審議ヲ行フコトトナレリ

リ定ムル一定数量ニ対シテノミ要求スヘク之カ為生産額ヲ増加セス又特惠ニ対スル対償カ特惠トナルニ於テハ最惠国條款ヲ有スル第三国ノ承認ヲ取付クルトノ諸条件ヲ付シ承認スルコトトナリテ提出セラレタルカ本会議ニ於テハ単ニ之ヲ聴取スルニ止マレリ

四、「ゼネバ」局長発大臣宛往電第一一六号(一)ニ関シテハ二十五日ノ會議ニ於テ議長ハ独、仏、伊等カ無留保ニテ加入スル為ニハ右条約実施国中同条約第六條第一項ニ基ク留保ヲ有スル国カ右留保ヲ撤回スルヤ否ヤカ重要ナル関係ヲ有スル処之ニ対スル英国ノ態度確定セス(英国代表ヨリハ同政府ハ染料ノ輸入ヲ禁止スル法律ヲ一月十五日

202

昭和5年11月30日 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より  
幣原外務大臣宛(電報)

経済協調会議は実質的成果なく閉会について

ジュネーヴ 11月30日後発  
本 省 12月1日前着

第一五四号  
秋山ヨリ

其ノ後會議ハ左ノ通ノ經過ニテ二十八日之ヲ résuner スル Acte-final ヲ作成シテ閉会セリ

一、寿府局長発大臣宛往電第一四四号第一項後段ニ関シテハ一月二十五日迄批准寄託ヲ猶予シ追テ開催スル次回會議ニ於テ審議ヲ継続スルコトトナリタリ

二、右往電第二項話合ノ結果関税障壁打破ヲ二ヶ国又ハ數ヶ国間商議等ノ方法如何ニ依リテハ商議ヲ行ハントスル態度ヲ示シタル者アリタルモ經濟委員會提案ニ基ク多数国間商議ハ不可能ナリトノ結論ニ達シタリ

三、右往電第三項ノ分科会ニ於テハ羅馬尼亞案ニ対シ右特惠ハ保護関税ヲ有スル国ニ付同国カ最惠国條款ヲ有スル第三国ノ承認ヲ取付クル前提ノ下ニ歩合其ノ他ノ方法ニ依

限リ失効セシムルコトニ決セルニ付一月十六日ニ至ラハ態度明カトナルヘシト述ヘタリ)之ニ関連シテ日本ノ態度ヲ知ルノ要アリ(本官ハ之ヲ本邦政府ニ申進ムヘキ旨議長ニ通シ置ケリ)旁目下ハ審議ノ時期ニ非スト述ヘ独伊代表モ本条約加入ニ対スル態度ヲ留保シタル結果本条約関係国政府カ其ノ執ラントスル態度ニ付考慮ヲ煩スコトトシ次回會議ニ審議ヲ延期セリ

五、同電(三)ニ関シテハ和蘭代表ヨリ関係国間ニ私的会談ヲ行ヒ居ル旨ヲ述ヘタルニ止マレリ